

2018年1月22日 全17頁

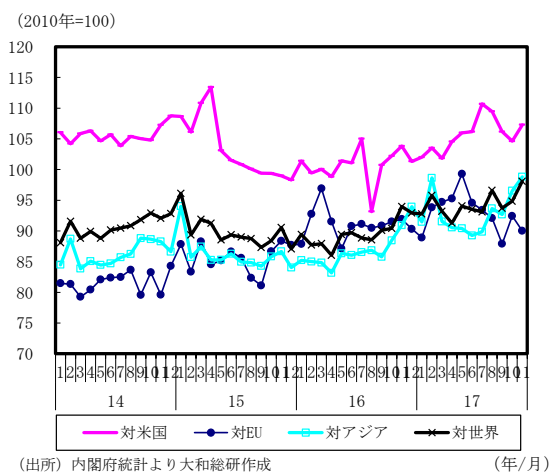
経済指標の要点（12/15～1/22 発表統計分）

経済調査部 研究員 山口 茜
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介
調査本部 藤野 大輝

[要約]

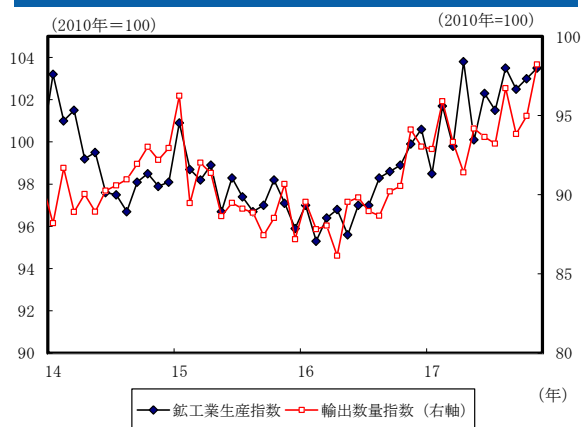
- 2017年11月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比+0.5%と2ヶ月連続で上昇した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同+5.7%と2ヶ月連続で増加した。需要者別に見ると、製造業（同▲0.2%）が減少した一方、非製造業（船舶・電力を除く）（同+9.8%）は増加した。11月の製造業は減少したものの、世界経済の回復に伴う輸出拡大を受けて高水準の推移となっている。非製造業については、11月は増加したものの、均してみれば減少傾向にある。
- 2017年11月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.1%と2ヶ月ぶりに増加した。同指標は、2017年6月頃からほぼ横ばいの推移を続けている。また、完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し2.7%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.56倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く、失業率は2%台での推移が続くとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要だ。
- 今後発表される経済指標では、2月14日発表予定の2017年10-12月期GDP（一次速報）に注目したい。10・11月の基礎統計に基づけば、10-12月期の実質GDP成長率は底堅く推移するとみている。7-9月期に成長の牽引役となった外需は、海外経済が緩やかな成長を続けていることなどを背景に2四半期連続でプラス寄与となる可能性が高い。一方、内需では、特に個人消費に注目している。10-12月期の個人消費は2四半期ぶりにプラス寄与になるとみている。GDPの個人消費と連動性が高い消費総合指数（実質、季節調整値）は、10・11月の平均が7～9月の平均を+0.5%上回っている。10-12月期GDPでも、個人消費は緩やかに拡大基調を辿るといって当社のこれまでの見方に沿った内容が示されよう。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



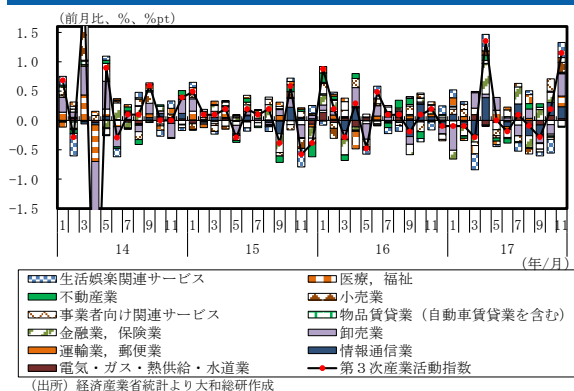
2017年11月の貿易統計では、輸出金額は前年比+16.2%と12ヶ月連続で前年を上回った。輸入金額は同+17.2%となり、貿易収支は1,122億円と6ヶ月連続の黒字となった。季節調整値（財務省）で見た輸出金額は前月比+1.6%と増加し、輸入金額も同+1.4%と増加した結果、貿易黒字（季節調整値）は3,641億円と前月から黒字幅が拡大した。同+3.4%（季節調整は内閣府による）となった輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同+2.5%と4ヶ月ぶりの増加、アジア向けが同+2.4%と2ヶ月連続の増加となった一方、EU向けが同▲2.6%と2ヶ月ぶりの減少となった。米国向けは、自動車と自動車の部分品の増加が全体を押し上げたようだ。アジア向けにおいてはICや鉄鋼が輸出数量の増加に大きく寄与したとみられる。一方、押し下げ要因となったEUは、自動車や電算機類の部分品の減少が大きかった。先行きの輸出は、下振れリスクに警戒しつつも、堅調な海外経済を背景に緩やかな増加基調を辿るとみている。

鉱工業生産と輸出数量



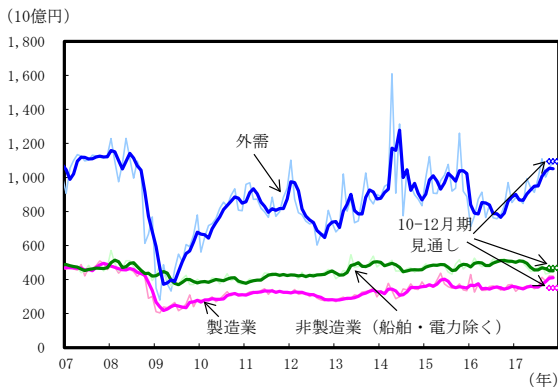
2017年11月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%と2ヶ月連続で上昇した。出荷指数は同+2.3%、在庫指数は同▲0.8%、在庫率指数は同▲2.7%となった。世界経済の回復による輸出拡大を受けて、足下の増産基調は維持されており、基調判断は「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正された。生産指数を業種別に見ると、全16業種中10業種が上昇した。中でも、はん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などが全体を押し上げた。増産の牽引役である半導体製造装置は、IoTや車載向けの半導体需要を背景に、世界の市場規模が拡大している。2018年の市場規模は前年比+7.5%の601億ドルになると見込まれ、2017年よりは成長率が鈍化するものの、今後も堅調さを維持するであろう。先行きの生産について、製造工業生産予測調査では、2017年12月：前月比+3.4%、2018年1月：同▲4.5%となっている。また、2月以降については、非常に緩やかな増産を見込んでいる。

第3次産業活動指数の要因分解



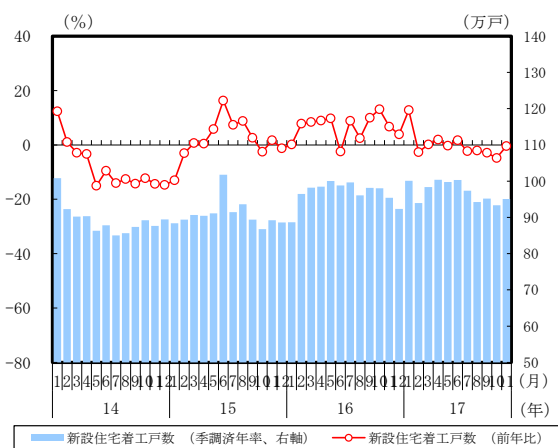
2017年11月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+1.1%と2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、広義対個人サービスは同+1.6%と2ヶ月ぶりに上昇した一方、広義対事業所サービスは同+1.1%と2ヶ月連続で上昇した。経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる」と基調判断を上方修正した。業種別では、「卸売業」（同+2.8%）、「生活娯楽関連サービス」（同+2.4%）、「情報通信業」（同+1.8%）などは全体を押し上げた。特に「鉱物・金属材料等卸売業」（同+4.7%）、「ソフトウェア業」（同+9.6%）の上昇が寄与した。一方、「事業者向け関連サービス」（同▲1.3%）、「不動産業」（同▲0.2%）が全体を押し下げた。全11業種のうち、9業種が上昇、2業種が低下という結果になった。広義対事業所サービスは世界経済の好況による輸出拡大に伴う好調な企業業績を、広義対個人サービスは賃上げに伴う内需の増加を背景に、どちらも堅調に推移すると考えられる。

需要者別機械受注



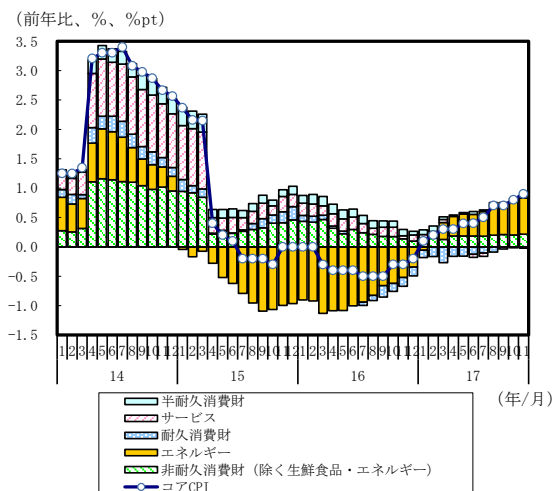
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



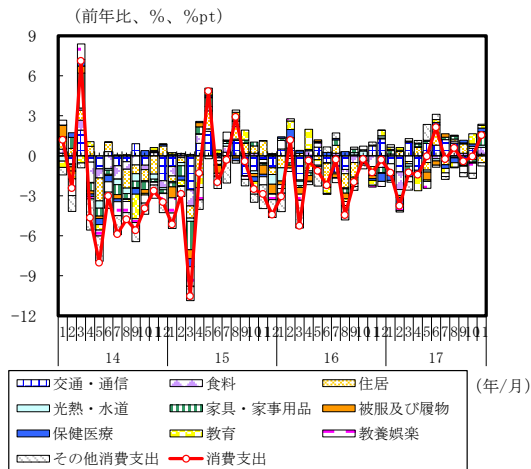
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+5.7%と2ヶ月連続で増加した。需要者別に見ると、製造業（同▲0.2%）が減少した一方、非製造業（船舶・電力を除く）（同+9.8%）は増加した。11月の製造業は減少したものの、世界経済の回復に伴う輸出拡大を受けて高水準の推移となっている。非製造業については、11月は増加したものの、均してみれば減少傾向にある。業種別に見ると、製造業では、大型受注の影響があったとみられる非鉄金属（同+309.3%）やその他輸送用機械（同+45.2%）が増加した一方、前月の反動から化学工業（同▲43.3%）等が減少した。他方、非製造業では、卸売業・小売業（同+59.6%）や建設業（同+24.9%）が増加した。先行きについては、一進一退の推移を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれるものの、IT投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることが、IT投資のコスト増や発注の先送りに繋がり得る点には注意が必要だ。

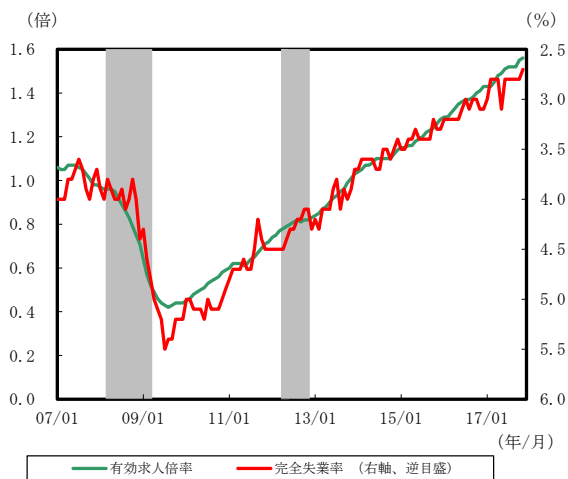
2017年11月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、95.1万戸となり、前月比+1.9%と2ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家が同▲0.9%と減少した一方で、貸家が同+2.8%、分譲住宅が同+10.6%と増加した。持家は、中部圏、近畿圏で増加、首都圏、その他地域で減少した。貸家は、近畿圏を除く全ての地域で増加した。分譲住宅のうち、特にマンションが増加しており、中部圏が同+94.5%、その他地域が同+49.0%と大幅に増加している。一戸建住宅は、その他地域を除く全ての地域で増加したものの、その他地域が同▲9.8%減少している。住宅着工戸数は、都市再開発などの好材料はあるものの、足下では相続税対策の需要も一巡し、貸家が供給過剰気味であると言え、空き家・空き室の増加も顕在化している。分譲住宅についても、価格が高騰しており、減速が懸念される。今後も基調としては鈍化傾向が続く可能性がある。

2017年11月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は、前年比+0.9%と11ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」と「半耐久消費財」が横ばい、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」と「サービス」が小幅ながら押し上げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）はいずれも持ち直しの動きが出ていると評価できる。先行きの全国コアCPIの前年比は、前年に下落していた裏の影響が剥落する中で今後鈍化し始め、いったんゼロインフレ方向へ後戻りするという、これまでの見方に変化はない。その後は、原油価格上昇の影響で物価上昇圧力が徐々に高まるとみている。それに加え、運輸業・郵便業、食料品製造業、飲食店業を中心に、人手不足などの供給制約に伴うコストプッシュ・インフレが一部で顕在化し始めている点には注意が必要であろう。

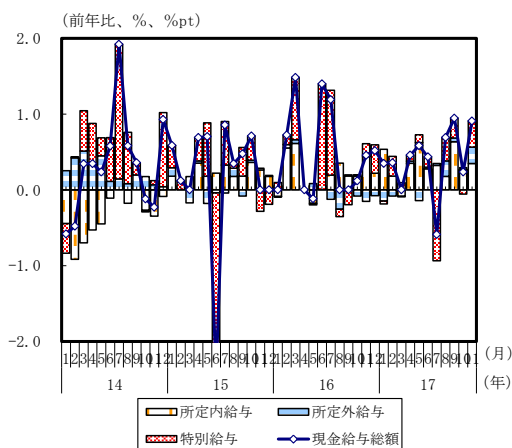
消費支出内訳（全世帯・実質）



完全失業率と有効求人倍率



現金給与総額 要因分解

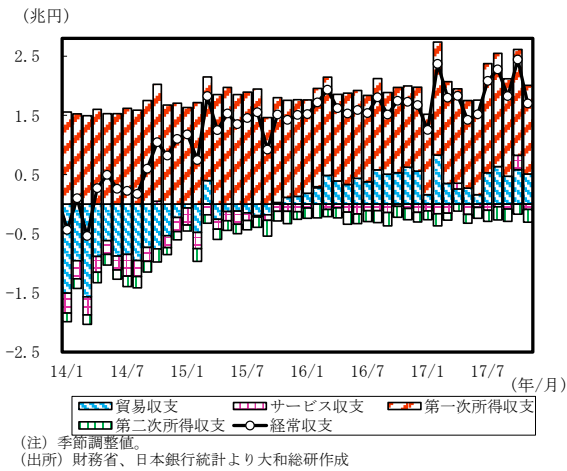


2017年11月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.1%と2ヶ月ぶりに増加した。同指標は、2017年6月頃からほぼ横ばいの推移を続けている。費目別に見ると、「交通・通信」(同+7.7%)、「家具・家事用品」(同+19.9%)などが全体を押し上げた一方、「住居」(同▲9.1%)と「教育」(同▲4.6%)が、押し下げに寄与した。「交通・通信」では、「自動車等維持」、特に自動車保険への支出が押し上げに寄与した。「家具・家事用品」では、冷蔵庫や洗濯機などいわゆる白物家電が含まれる「家事用耐久財」が好調だった。「住居」は、9月が大幅増であった割に10月の減少が小幅にとどまったことから、引き続き反動減があったものと推測される。「教育」では、学校などの授業料が押し下げの主因となった。実質個人消費の先行きは、名目賃金の緩やかな上昇を背景に少しずつ増加していくとみている。労働需給がひっ迫する中で上昇するパート・アルバイトの時給と、景気回復を受け、底堅く推移する総労働時間がプラス要因となるだろう。

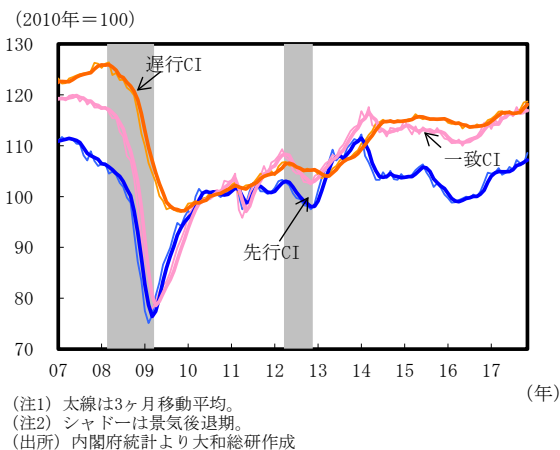
2017年11月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1%pt低下し、24年ぶりに2.7%となった。失業者数は前月差▲2万人と2ヶ月連続で減少した一方、就業者数は同+14万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲11万人と3ヶ月ぶりに減少した。労働参加が進んだ上での失業率の低下であり、雇用動向は引き続き良好である。他方、11月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.01pt上昇し1.56倍となった。また、新規求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し2.37倍となり、過去最高を記録した。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt上昇し1.05倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台で推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要だ。

2017年11月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.9%と4ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.4%)、所定外給与(同+2.6%)、特別給与(同+7.5%)の全てで増加した。また、雇用形態別に見ると、一般労働者(同+0.7%)、パートタイム労働者(同+0.2%)ともに増加した。均してみれば、現金給与総額は非常に緩やかながら増加基調にある。他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は同+0.1%と11ヶ月ぶりに増加した。消費者物価の上昇を上回る名目賃金の上昇が達成されたことで、久々のプラスでの着地となった。先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかに上昇することが賃金水準を下支えしよう。ただし、長時間労働是正のために残業規制が行われることになれば、所定外給与が下押しされ得る点には注意が必要だ。

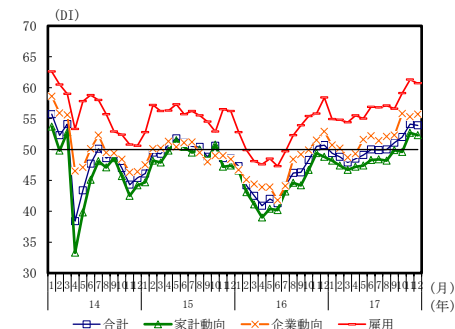
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



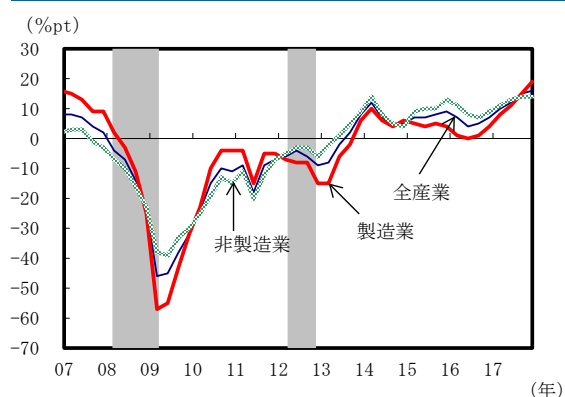
(現状判断DI)	2017						(前月差)
	7	8	9	10	11	12	
合計	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	-0.2
家計動向関連	48.4	48.2	49.9	49.6	52.7	52.3	-0.4
小売関連	47.6	47.4	50.2	49.5	52.6	52.5	-0.1
飲食関連	46.5	49.0	50.0	44.0	51.3	51.1	-0.2
サービス関連	50.2	49.3	49.5	50.2	53.5	52.2	-1.3
住宅関連	49.6	48.8	49.6	54.0	51.4	52.8	+1.4
企業動向関連	51.4	52.1	52.3	55.8	55.3	55.7	+0.4
製造業	50.9	52.7	52.6	55.3	54.8	56.9	+2.1
非製造業	51.9	51.7	52.4	56.2	55.8	54.5	-1.3
雇用関連	56.8	57.1	56.6	59.1	61.3	60.7	-0.6

2017年11月の国際収支統計によると、経常収支は1兆3,473億円の黒字、季節調整値では、1兆7,005億円の黒字であった。経常収支(季節調整値)は44ヶ月連続の黒字となったが、黒字幅は前月から7,410億円縮小した。貿易収支(同)は5,074億円の黒字となり、2ヶ月ぶりに黒字幅が縮小した。また、サービス収支(同)は910億円の赤字となり、2ヶ月ぶりの赤字となった。第一次所得収支(同)は1兆4,980億円となり、黒字幅が前月から2,919億円縮小した。経常黒字の縮小に寄与したのは、サービス収支の赤字転換と第一次所得収支の黒字幅縮小であった。前者は2017年10月に大幅黒字となっており、反動が大きかったようだ。また後者では、証券投資収益を除く全ての項目がマイナスに寄与した。貿易黒字(同)も縮小しており、原油高による影響とみられる。貿易収支の先行きは、内需が持ち直しているものの、外需も底堅いことから緩やかながら拡大していくとみている。

2017年11月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+1.7ptと2ヶ月連続で上昇した。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。これで国内の景気拡大は60ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなった可能性が高い。一致CIの内訳を見ると、鉱工業用生産財出荷指数(前月差寄与度+0.48pt)や投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.40pt)、商業販売額(小売業)(前年同月比)(同+0.36pt)、耐久消費財出荷指数(同+0.16pt)、などがプラス寄与だった。一方、有効求人倍率(除学卒)(同▲0.04pt)が全体を押し下げる結果となった。先行CIは前月差+2.1ptと3ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、鉱工業用生産財在庫率指数(前月差寄与度+0.86pt)、などがプラス寄与だった。一方、マネースtock(M2)(前年同月比)(同▲0.14pt)が全体を押し下げた。

2017年12月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差0.2pt低下の53.9となり、5ヶ月ぶりに低下した。内閣府は基調判断を「緩やかに回復している」と据え置いた。家計動向関連DIは同▲0.4ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、住宅関連DI(同+1.4pt)が上昇した一方で、サービス関連DI(同▲1.3pt)、飲食関連DI(同▲0.2pt)、小売関連DI(同▲0.1pt)が全体を押し下げた。判断理由としては、クリスマスなどの催事での盛り上がり欠けるといったコメントが多く見受けられた。企業動向関連DIは同+0.4ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、製造業(同+2.1pt)が上昇した一方で、非製造業(同▲1.3pt)は低下した。雇用関連DIは同▲0.6ptと3ヶ月ぶりに低下した。先行き判断DIは家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのDIが低下したことから、同▲0.7ptと2ヶ月連続で低下した。人手不足の改善傾向が見込めないことや、燃料費の高騰が影響しているようだ。

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

設備投資額

(前年度比・%)

		2016年度	2017年度	
			(計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	10.2	-3.4
	非製造業	-5.4	5.8	1.8
	全産業	-2.1	7.4	-0.3
中堅企業	製造業	6.3	15.3	1.8
	非製造業	-3.1	21.1	1.2
	全産業	0.2	18.9	1.5
中小企業	製造業	-6.7	4.4	3.5
	非製造業	16.3	-10.6	11.5
	全産業	8.8	-6.4	8.9
全規模合計	製造業	2.6	10.1	-1.5
	非製造業	-0.7	4.3	3.5
	全産業	0.4	6.3	1.6

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2017年12月日銀短観では、製造業と非製造業で業況感がまちまちの結果となったものの、業況判断DIの水準などを総合的に勘案すると、日本企業のセンチメントはかなり良好な状況が続いていると評価できる。特に、円安や輸出の改善を背景に製造業の業況感が一段と改善した点が注目される。当社は、日本経済は緩やかな成長を続けているとみており、12月日銀短観の結果も総じて当社の見方に沿った内容だと評価できる。

大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+25%ptと前回調査(+22%pt)から改善し、市場コンセンサス(+24%pt)を上回った。海外経済の回復が続く中で輸出と生産の増加傾向が続いていることや、為替レートが円安方向に振れたことがプラスに作用して、5四半期連続の改善となった。業況判断の水準は2006年12月(+25%pt)以来の高さである。加工業種に加え、夏場以降の原油高が一部業種で重石になっている素材業種の業況感が大きく改善した点も注目される。

大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+23%ptと前回(+23%pt)から横ばいとなり、市場コンセンサス(+24%pt)を小幅に下回った。業種別に見ると、「物品賃貸」「情報サービス」「電気・ガス」「卸売」「運輸・郵便」「小売」が改善した。「情報サービス」は、企業の堅調なシステム投資が引き続き追い風になっているとみられる。他方、「通信」が横ばいとなり、「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」「対事業所サービス」「建設」「不動産」が悪化した。

全規模全産業の2017年度の「設備投資計画(土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない)」は、前年度比+6.3%となり、市場コンセンサス(同+5.5%)を上回った。大企業を業種別に見ると、製造業の2017年度設備投資計画が同+10.2%、非製造業が同+5.8%となった。大企業全産業で見ると、概ね過去の修正パターン並みだと評価できる。高水準の企業収益が設備投資計画に対してプラスに作用する一方で、設備稼働率が伸び悩んでいることが重石になったとみている。

全規模の雇用人員判断DI(最近)は、製造業と非製造業のいずれも低下(需給の引き締め)し、企業の人手不足感が強まった。先行きについても、中小企業を中心に両業種が低下(需給の引き締め)しており、労働需給は一層タイト化する見通しである。労働需給のタイト化は景気が良いことの裏返しでもあるが、一部業種では人手を確保することが困難な状況に直面しており、こうした労働供給制約の問題が今後の景気回復の重石になる可能性が指摘できる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2018	1	24	貿易統計	輸出金額	12月	前年比	%	16.2	
		26	消費者物価指数	全国コアCPI	12月	前年比	%	0.9	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	12月		倍	1.56	
		30	家計調査	実質消費支出	12月	前年比	%	1.7	
			労働力調査	失業率	12月		%	2.7	
		31	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	12月	年率	万戸	95.1	
	2			鉱工業指数	鉱工業生産指数	12月	季節調整値前月比	%	0.5
		7	毎月勤労統計	現金給与総額	12月	前年比	%	0.9	
				景気動向指数	一致CI	12月		ポイント	118.1
		8	国際収支	経常収支	12月		億円	13473	
				景気ウォッチャー調査	現状判断DI	1月		%ポイント	53.9
		9	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	12月	季節調整値前月比	%	1.1	
		14	GDP一次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	0.6	
		15	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	季節調整値前月比	%	5.7	

(出所)各種資料より大和総研作成

GDP 一次速報に注目。外需が2 四半期連続、個人消費が2 四半期ぶりにプラス寄与か

今後発表される経済指標では、2月14日発表予定の2017年10-12月期GDP（一次速報）に注目したい。10・11月の基礎統計に基づけば、10-12月期の実質GDP成長率は底堅く推移するとみている。

7-9月期に成長の牽引役となった外需は、2 四半期連続でプラス寄与となる可能性が高い。GDPの基礎統計である国際収支にみる輸出金額（財・サービス、季節調整値）は、10・11月の平均が7~9月の平均を+4.8%上回っている。海外経済が緩やかな成長を続けていることなどが背景にあるとみられる。一方、輸入金額も増加しているものの、その増加幅は輸出金額より小さい。さらに、実質でも輸出超過額（大和総研試算）はプラスになる見込みである。

一方、内需では、特に個人消費に注目している。10-12月期の個人消費は2 四半期ぶりにプラス寄与になるとみている。GDPの個人消費と連動性が高い消費総合指数（実質、季節調整値）は、10・11月の平均が7~9月の平均を+0.5%上回っている。10-12月期GDPでも、個人消費は緩やかに拡大基調を辿るといふ当社のこれまでの見方に沿った内容が示されよう。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2017/06	2017/07	2017/08	2017/09	2017/10	2017/11	2017/12	出典名
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	102.3	101.5	103.5	102.5	103.0	103.5	-
		前月比	%	2.2	▲0.8	2.0	▲1.0	0.5	0.5	-
	出荷指数	季節値	2010年=100	100.7	100.0	101.8	99.3	98.9	101.2	-
		前月比	%	2.5	▲0.7	1.8	▲2.5	▲0.4	2.3	-
	在庫指数	季節値	2010年=100	109.1	107.9	107.3	107.3	110.7	109.8	-
		前月比	%	▲2.0	▲1.1	▲0.6	0.0	3.2	▲0.8	-
在庫率指数	季節値	2010年=100	110.4	113.3	108.6	110.3	114.2	111.1	-	
	前月比	%	▲1.9	2.6	▲4.1	1.6	3.5	▲2.7	-	
第3次産業活動指数		季節値	2010年=100	104.8	104.9	104.8	104.5	104.7	105.9	-
		前月比	%	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.3	0.2	1.1	-
全産業活動指数		季節値	2010年=100	105.1	105.0	105.2	104.7	105.0	-	-
		前月比	%	0.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.3	-	-
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲1.9	8.0	3.4	▲8.1	5.0	5.7	-
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	1.7	▲2.3	▲2.0	▲2.9	▲4.8	▲0.4	-
		季節値年率	万戸	100.3	97.4	94.2	95.2	93.3	95.1	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	441.4	422.0	109.5	664.0	280.7	112.2	-
	通関輸出額	前年比	%	9.7	13.4	18.1	14.1	14.0	16.2	-
	輸出数量指数	前年比	%	4.0	2.6	10.4	4.8	3.8	5.5	-
	輸出価格指数	前年比	%	5.5	10.5	7.0	8.9	9.8	10.1	-
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	15.5	16.3	8.5	12.1	19.0	17.2	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	2.3	▲0.2	0.6	▲0.3	0.0	1.7	-
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	6.7	1.5	▲0.8	▲1.3	2.3	1.7	-
	大型小売店販売額	前年比	%	2.2	1.8	1.8	2.3	▲0.2	2.1	-
消費総合指数 実質		季節値	2011年=100	0.1	▲0.2	0.7	1.8	▲0.5	1.4	-
		前年比	%	104.1	104.3	104.3	103.8	104.1	105.2	-
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	▲0.6	0.7	0.9	0.2	0.9
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	0.5	0.2	0.7	0.3	0.4
労働力調査 完全失業率		季節値	%	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季節値	倍率	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	-
	新規求人倍率	季節値	倍率	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	-
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8
国内企業物価指数		前年比	%	2.2	2.6	2.9	3.1	3.4	3.6	3.1
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	105.8	105.3	107.2	106.5	106.5	108.6	-
	一致指数 CI	-	2010年=100	116.8	115.8	117.6	116.2	116.4	118.1	-
	遅行指数 CI	-	2010年=100	116.8	116.1	116.4	117.2	118.5	118.7	-
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	50.0	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9
		先行き判断DI	%ポイント	50.5	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7

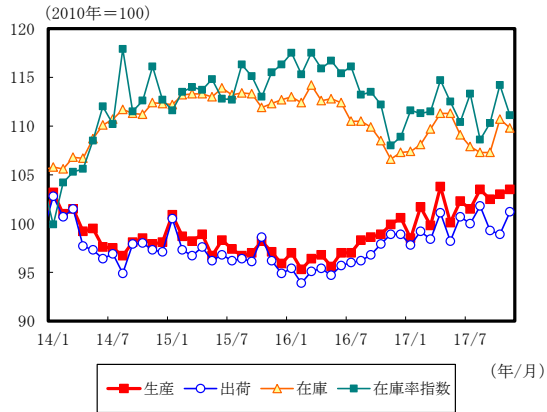
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2017/03	2017/06	2017/09	2017/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	0.7	0.6	-	内閣府		
		前期比年率	%	1.5	2.9	2.5	-			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	0.9	▲0.5		-	
		民間住宅	前期比	%	0.9	1.3	▲1.0		-	
		民間企業設備	前期比	%	0.2	1.2	1.1		-	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.0	▲0.0		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.2	0.0		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	0.3	4.6	▲2.4		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.9	▲0.1	1.5		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.3	1.5	▲1.6		-	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	1.0	0.1	-			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.2	0.5	-			
	名目GDP		前期比	%	0.1	0.8	0.8	-		
			前期比年率	%	0.3	3.2	3.2	-		
GDPデフレーター		前年比	%	▲0.9	▲0.4	0.1	-			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.6	6.7	4.8	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	26.6	22.6	5.5	-			
	設備投資	前年比	%	5.2	0.6	4.3	-			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	0.7	▲2.0	1.0	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	17	22	25	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	23	23	23		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	7	10	15		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	7	8	9		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲1	▲1	▲2		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲15	▲16	▲18	▲19		

(出所)各種統計より大和総研作成

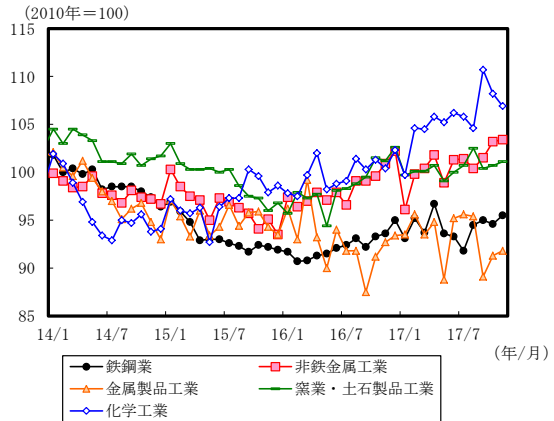
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



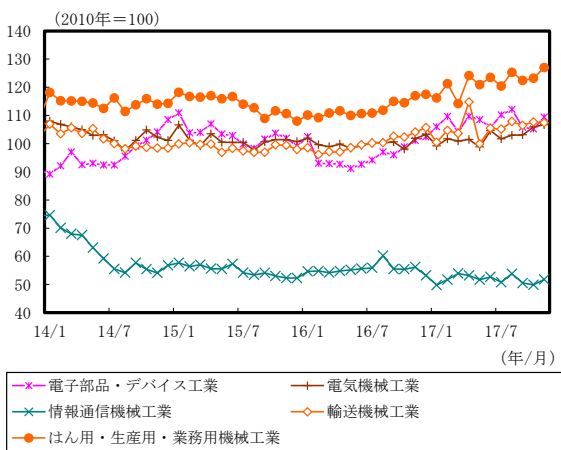
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



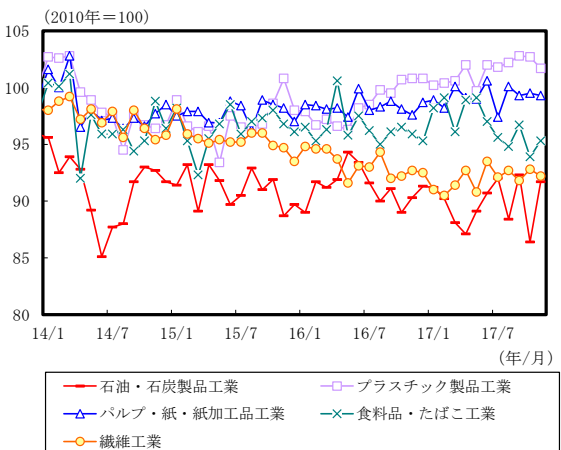
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



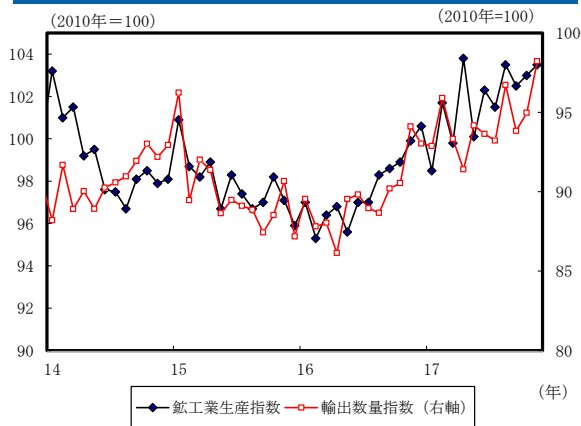
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



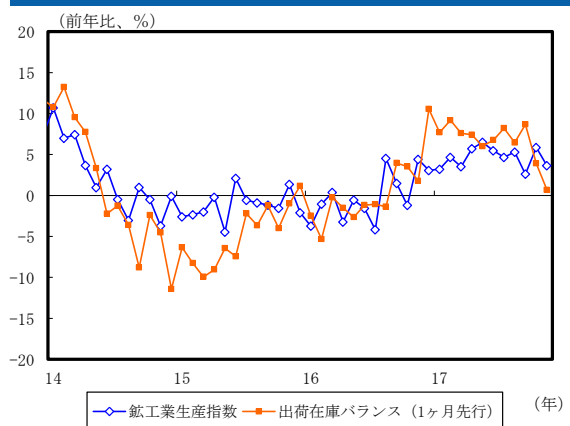
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

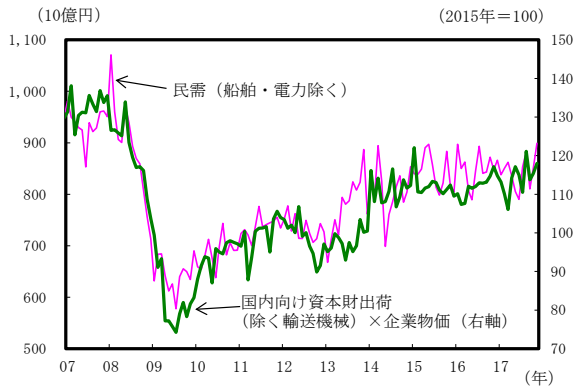
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

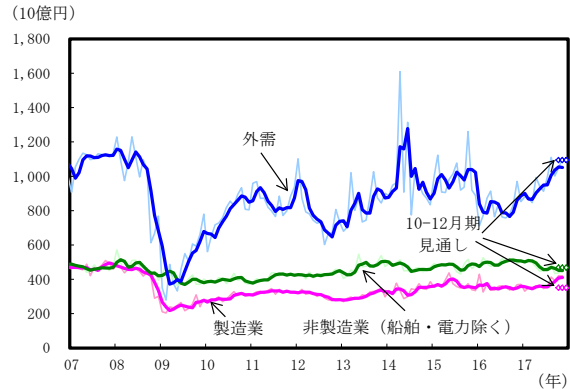
設備

機械受注と資本財出荷



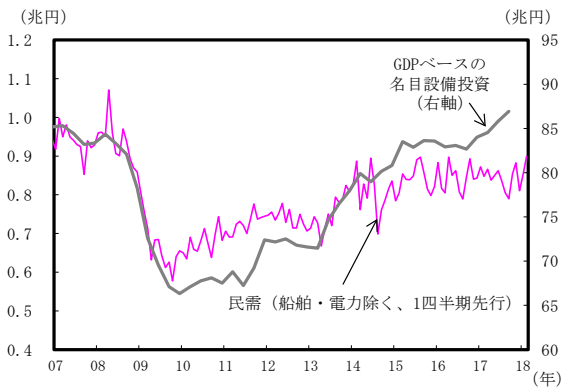
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要別機械受注



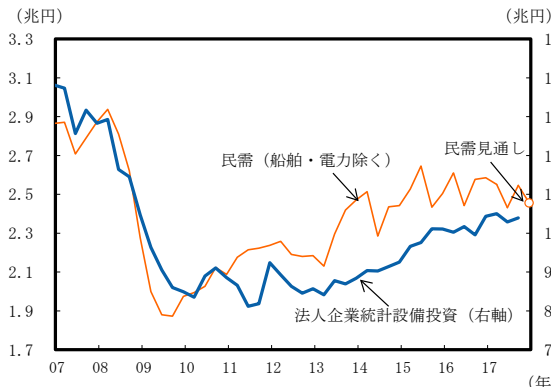
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



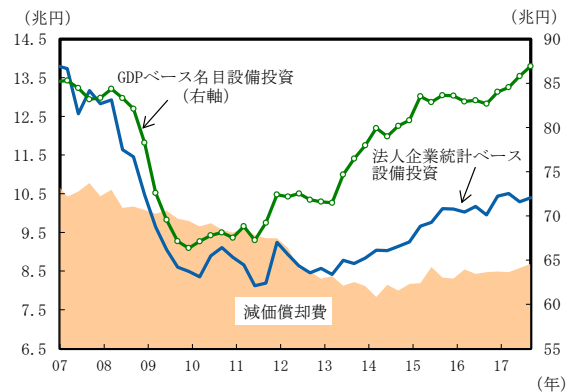
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

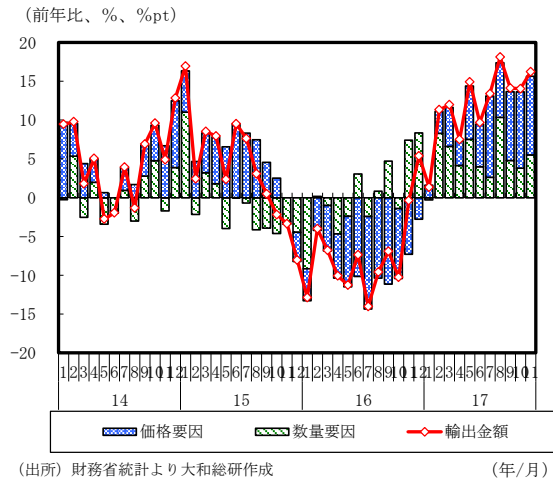
設備投資と減価償却費



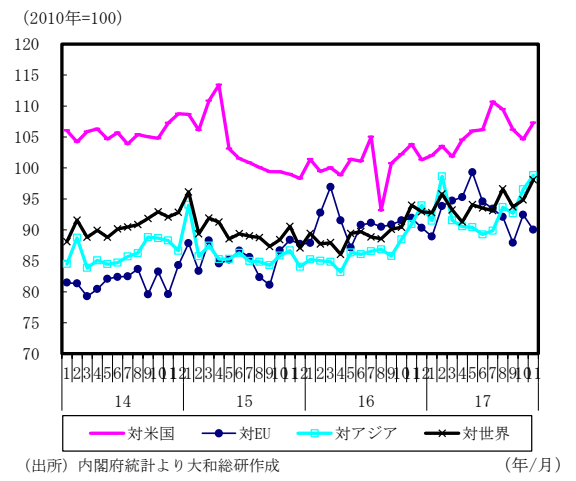
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

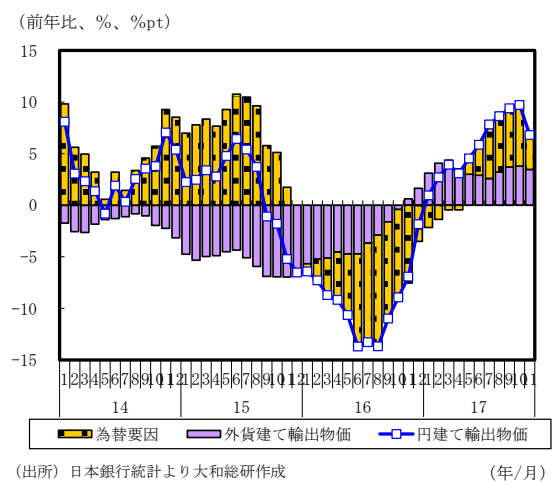
輸出の要因分解



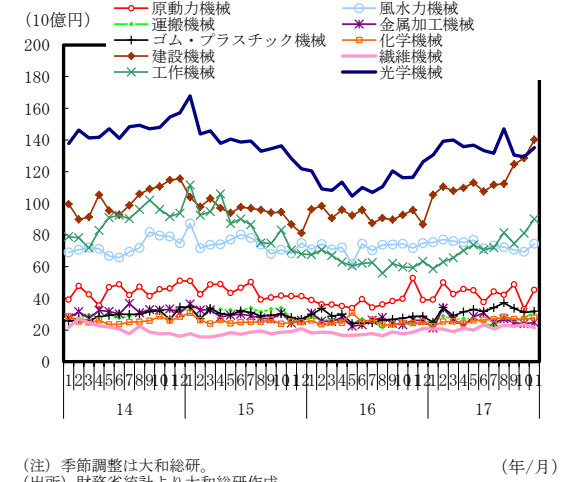
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



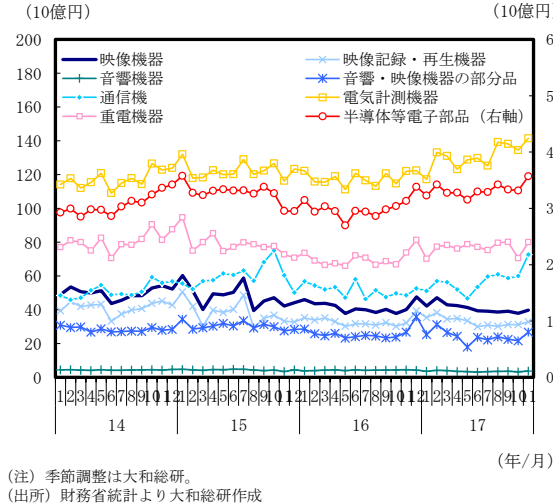
輸出物価の要因分解



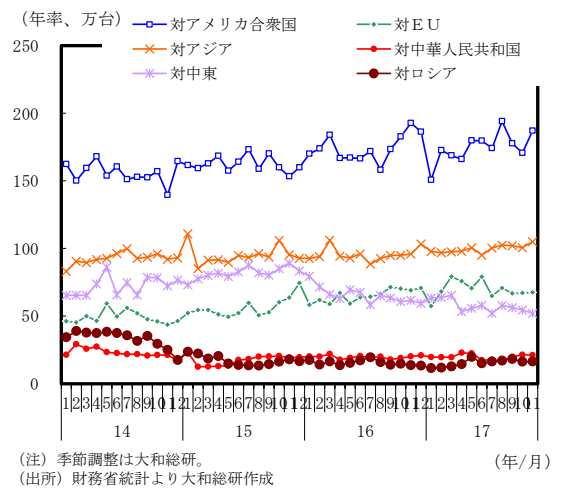
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

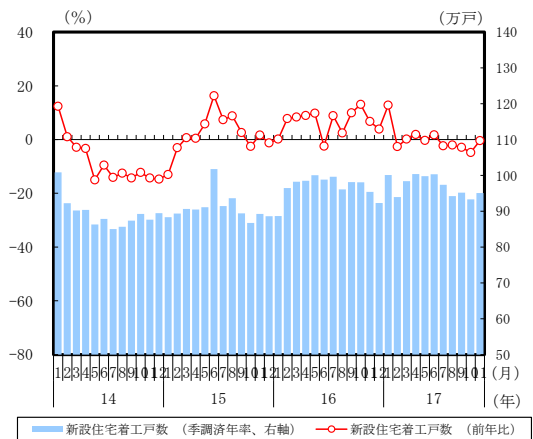


相手国・地域別自動車輸出台数



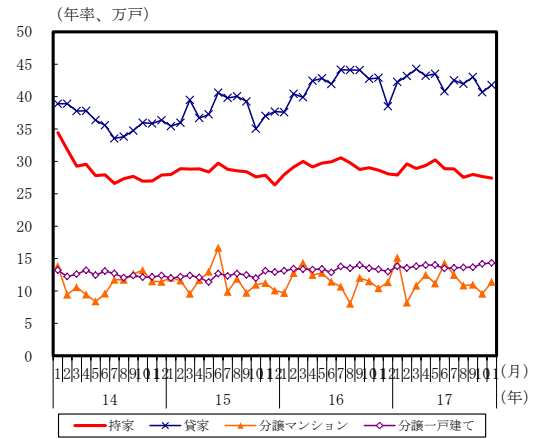
住宅

新設住宅着工戸数



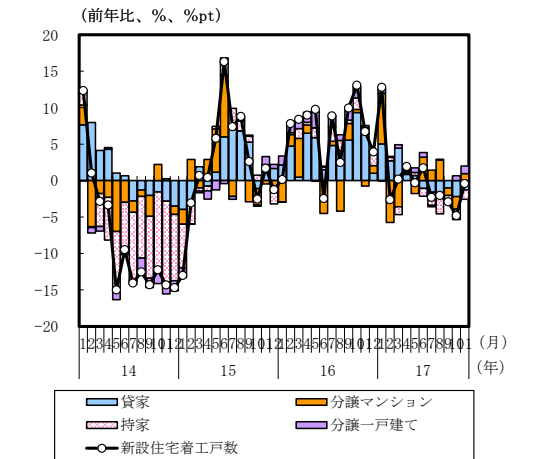
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



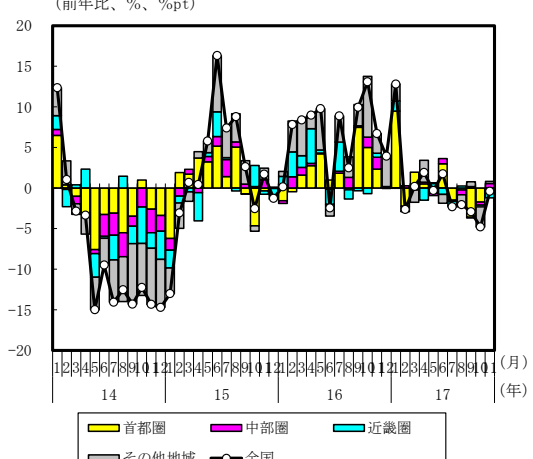
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



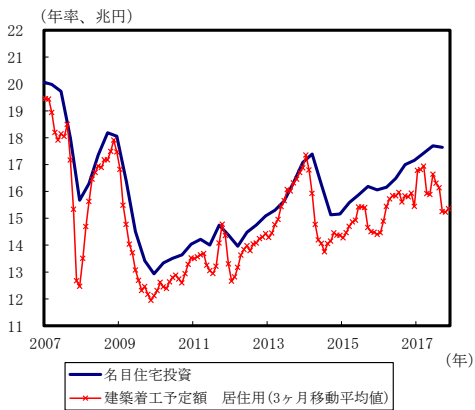
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

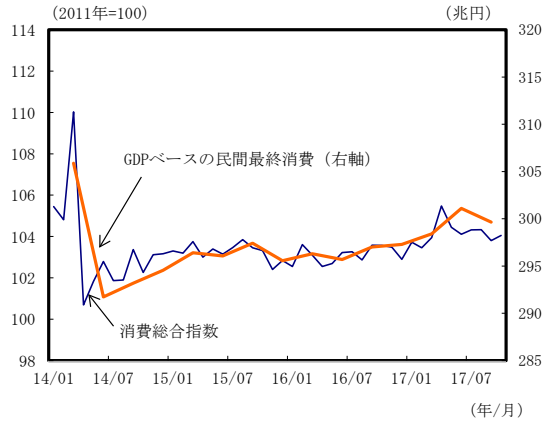
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

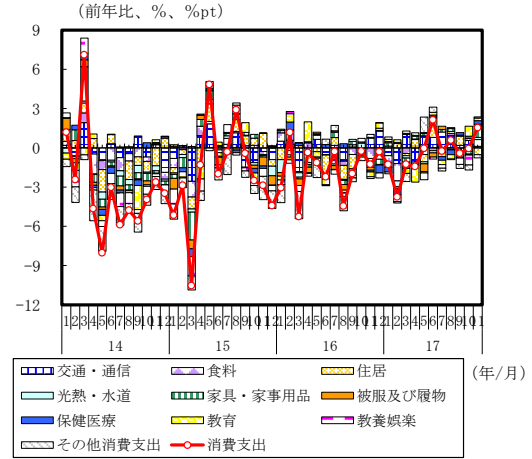
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



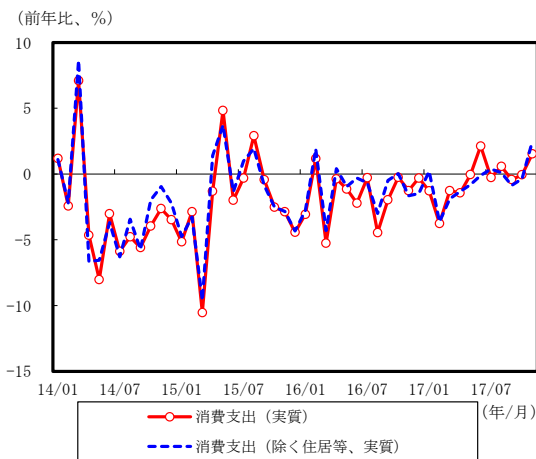
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



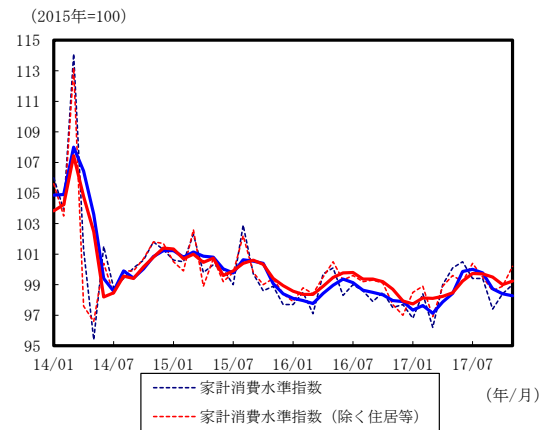
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



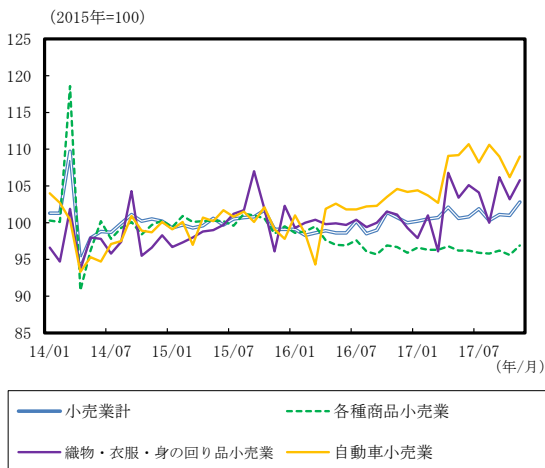
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



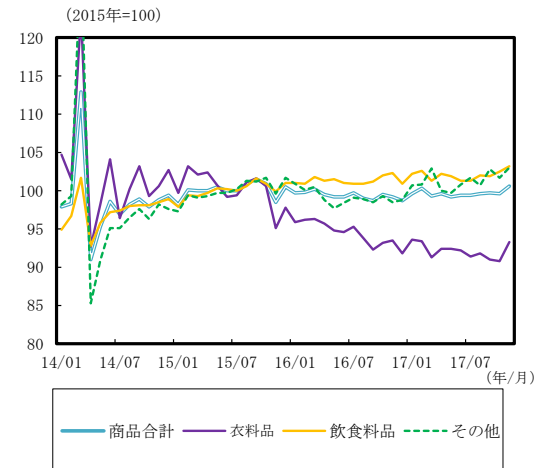
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
 (注2) 太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

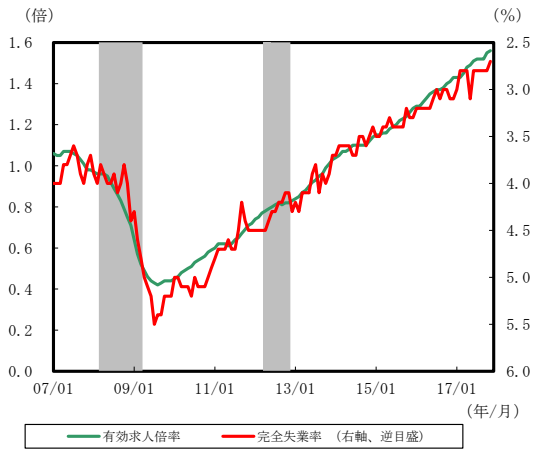
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

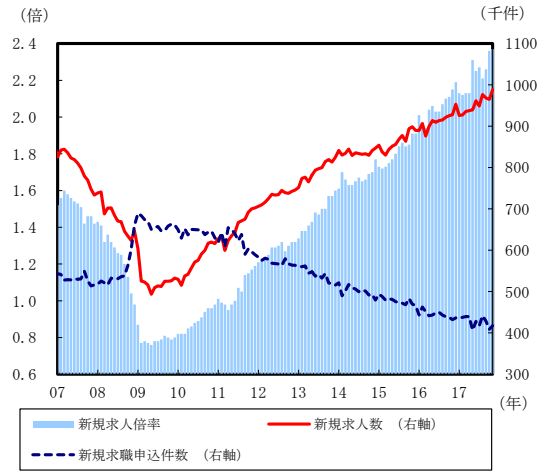
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



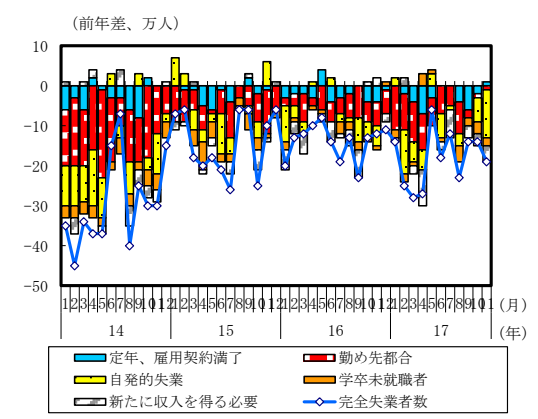
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



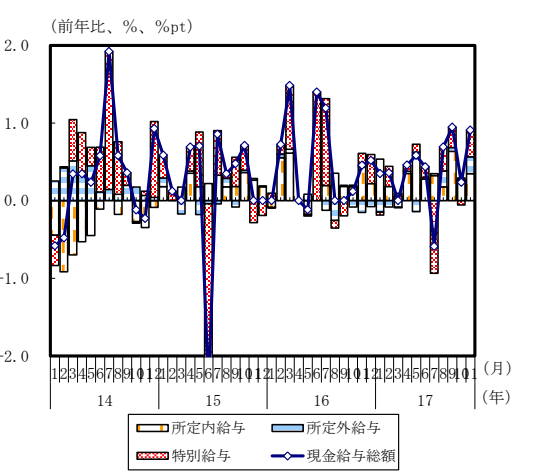
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



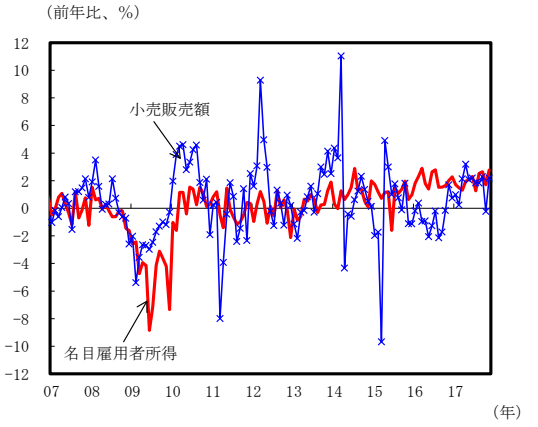
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

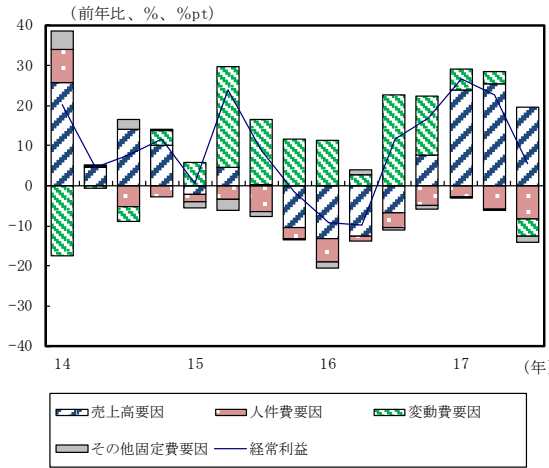
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

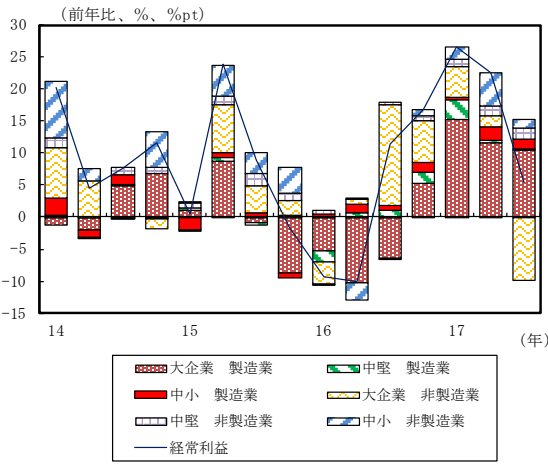
企業収益

経常利益の要因分解



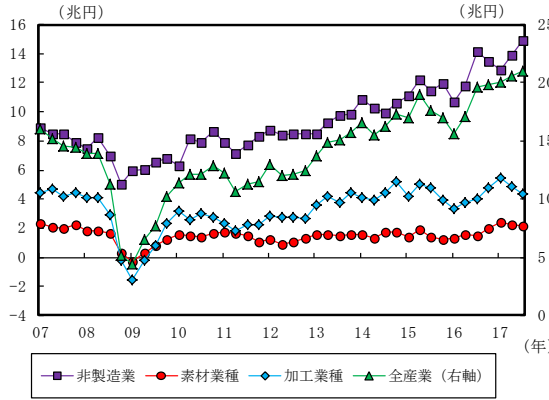
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



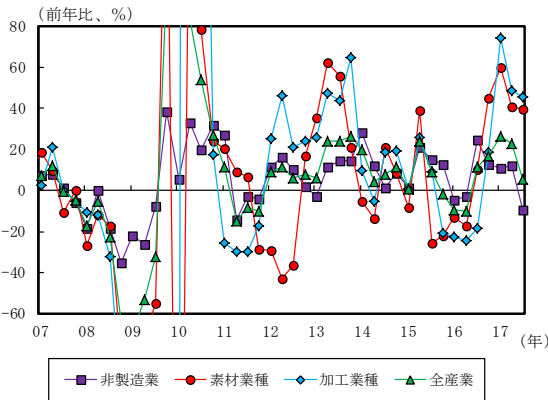
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



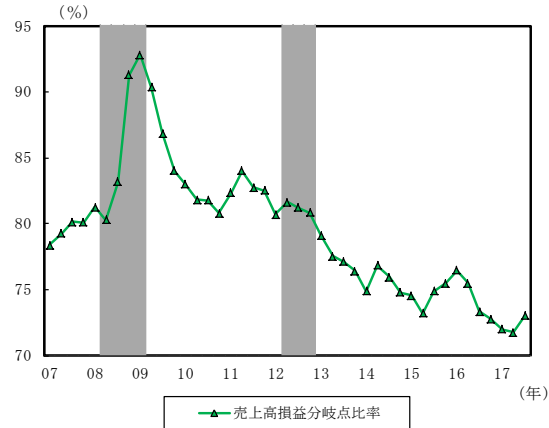
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



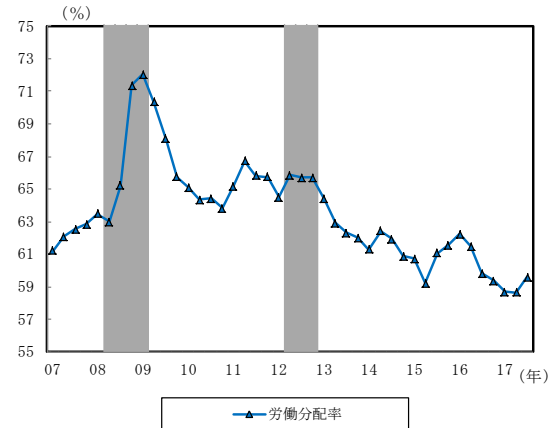
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高 × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

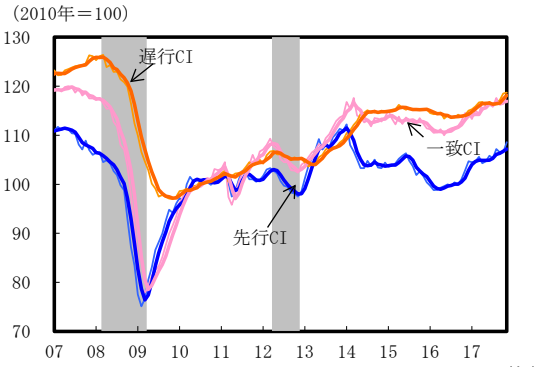
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

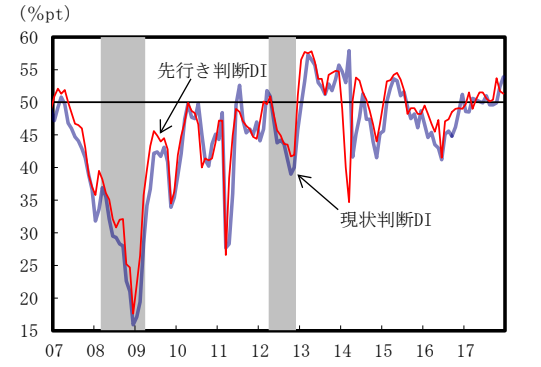
景気動向

景気動向指数の推移



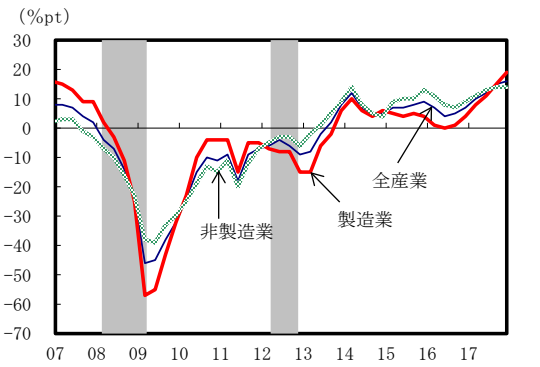
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



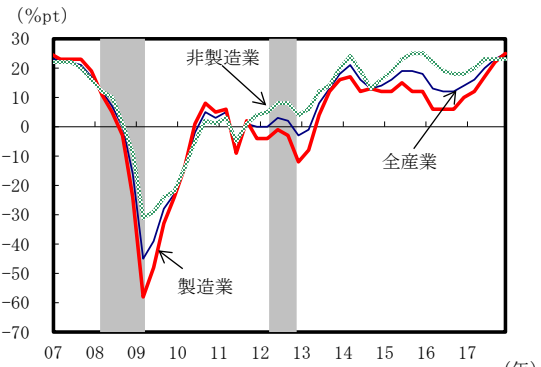
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



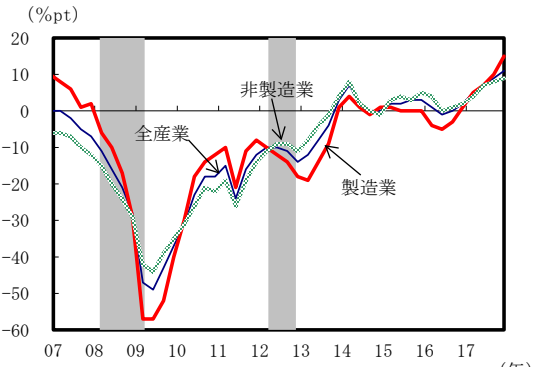
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

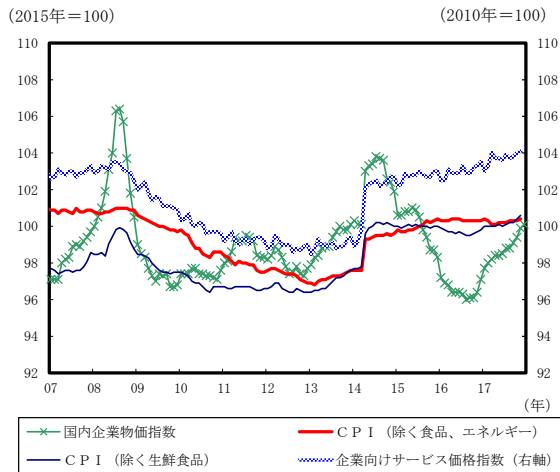
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

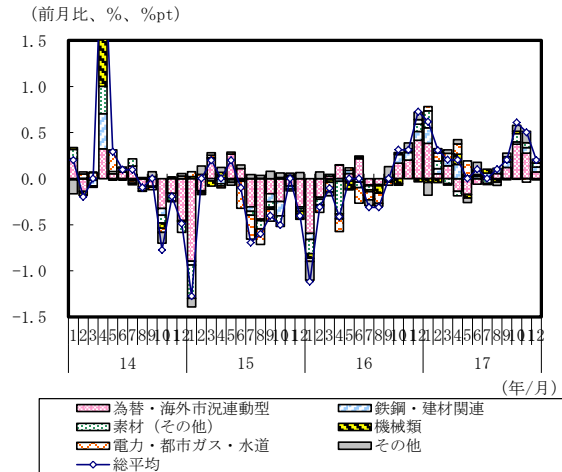
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



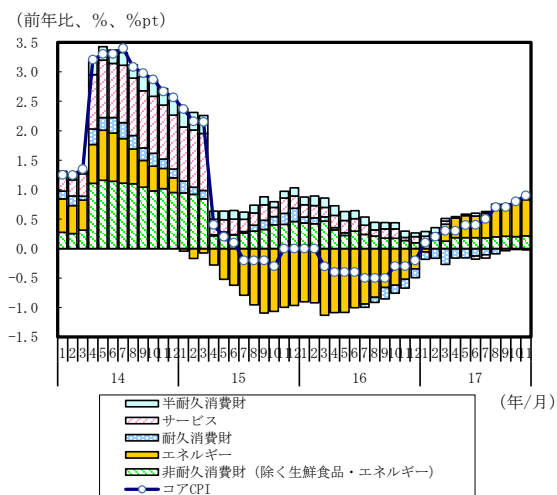
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



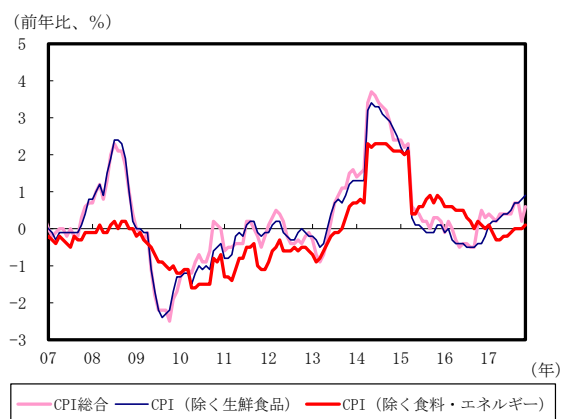
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成